

2022 研究委員会 組織/結果報告

組織 計7名 順不同・敬称略

メンバー	氏名	支部	理事/会員	所属
委員長	山本 ひとみ	関西	理事	神戸国際大学
事務長	鶴 鉄雄	関西	会員	上田学園
委員	青木 稔	本部	会員	文化ファッション大学院大学
	五月女 由紀子	東日本	理事	杉野服飾大学
	平野 大	関西	会員	国際ファッション専門職大学
	岡田 絵梨奈	西日本	会員	香蘭短期大学
	篠崎 友亮	本部	理事	FashionStudies®主宰

活動報告

目標	学会活性化の見地から、本委員会は研究ファーストをテーマに、英国などの「ファッションスクール」の制度的な特徴を理解し、日本の専門職教育の体系化に役立てることに重点を置きながら日本の文献と海外の文献研究と、さらにファッション企業の事例研究を組み合わせ実施していく。
2022 結果	<p>2021 年度に問題提議した以下について、現状分析と問題解決への方向性を研究するため、委員会を計 8 回開催（zoom）し、2023 年度の学会情報誌に報告書として提出することを目標とした。</p> <p><2021 年度の問題提議></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) ファッションに特化した社会人ドクター（博士）制度がないこと (2) 非ファッション系の博士課程では実務経験の価値を認めていないこと (3) 学術研究として「ファッションビジネス学」が認知されていないこと (4) ファッションビジネス系の「博士学位」を取得する教員が少ないこと <p>*現状分析のため博士だけでなく修士取得についても分析した</p> <p><現状分析と結果></p> <ol style="list-style-type: none"> (1) 海外ファッション企業の人材学歴と実態をヒヤリング 商社とグローバルブランドの海外勤務経験者 2 名にレクチャーを受けた結果、ヨーロッパでは修士、博士の取得者にあまりこだわりはないが、アメリカでは博士、修士号取得者は待遇が良いことが理解できた。 (2) 国内外企業の修士、博士号取得者の採用実態調査 2022～2023 年度の外資系企業と国内企業の採用実態を調査した結果、外資系企業は修士、博士号取得者への採用ニーズは高く年収も高いことが判明。特に IT 系分野と開発系分野の中途採用基準のレベルが高く管理職募集が主となっている。逆に国内企業は業務内容レベルも低く旧態依然とした募集要項であった。 (3) 海外の修士、博士教育のカリキュラム研究と海外文献研究 海外の有名大学や専門学校のカリキュラムそのものは、日本と大差はあまりないが、大きく違うところは、修士、博士を取得する実践的意味が大きく就職に絶大な効果があること、また大学の学習方法が PBL（Project Based Learning）主体で、ジョブ型就職と直結していることである。特に参考になったのは、ジョブ型就職へ導くための仕組み作りである。学校間や学生間の連携が図れる大きなグループを構築し、共有教育やビジネスクリエーション等、相乗効果を発展させている仕組みは参考になった。 <p><2022 年度研究の総合結果></p> <p>本研究会での現状分析により、外資系企業が求めてくる人材を育成する教育機関が、日本では</p>

	<p>ほとんどないことが解明できた。そのためグローバル化と持続成長を担う教育機関の一本化とそのカリキュラム開発が急務であるが、まずは国内外問わずファッション企業が成長するための人材育成を、リカレント教育含めて実施していくことが重要かと思われる。</p> <p>現在、日本の大学ではファッションビジネスに特化した修士、博士号取得が困難なため、経済学、経営学の修士、博士号を取得せざるを得ない。したがってファッションビジネスに関する修士、博士クラスの実践的学問を、リカレント教育として学べる仕組み作りが必要だと考える今後、学生や社会人に向けてジョブ型就職の環境を構築できるよう、産学連携による体制作りを、FB学会が補強できるよう提案したいと考えている。</p>
2023 予定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 初年度と同様に研究ファーストをテーマに活動していく ・ 2023 年度の学会情報誌に報告書として掲載する (7 月末に委員会内で提出し 8 月末に情報誌に提出) ・ 2023 年 11 月の全国大会にて学会発表をする ・ 現在 6 月に 1 回の全体委員会を開催予定であるが、本研究はグループを 2 つに分けて研究しているため、各グループで数回にわたり個別研究会を実施していく

以上